

令和4年度行政事業レビューシート (デジタル庁)

事業名	デジタル連携基盤			担当部局庁	デジタル社会共通機能グループ	作成責任者				
事業開始年度	令和3年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	データ班	参事官 三島 由佳				
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	デジタル社会形成基本法第31条 デジタル庁設置法第4条			関係する 計画、通知等	<ul style="list-style-type: none"> デジタル社会実現に向けた重点計画(令和4年6月7日閣議決定) デジタル・ガバメント実行計画(令和2年12月25日閣議決定) 					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	品質・コスト・スピードを兼ね備えた行政サービス(「スマホ60秒で手続き完結」「7日間で行政サービスが立ち上げられる」「民間並みコスト」)実現に向けて、本事業は、情報連携の基盤について、ベース・レジストリとして整備されたデータを行政手続等で活用する際に、その行政インターフェースとベース・レジストリを連携させるために必要となるシステム等を設計・構築し、行政システムが必要とする共通機能のコンポーネント化や API 整備等の取組を進め、システムの疎結合化を進める。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	社会全体のデジタル化を促進するためには、共通的に使用されるベース・レジストリや、様々な行政手続のインターフェースとの相互連携を円滑に行う機能を備える必要がある。そのため、セキュリティレベルの高いデータの連携に広げたプロトタイプによる検証を進める。									
実施方法	委託・請負									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求			
		補正予算								
		前年度から繰越し								
		翌年度へ繰越し								
		予備費等								
		計	0	0	0	0	0			
	執行額			0						
	執行率 (%)		-	-	-					
当初予算+補正予算に対する 執行額の割合 (%)		-	-	-						
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由						
	計	0	0							
活動内容 (アクティビティ)	行政サービスを利用する人が、スマホ60秒で手続きを完結できるように、手続時における、プレ表示機能やプッシュ機能などを実現する。また、民間サービスも行政サービスのフロントエンドを担えるようにすることで、国民がより多様な UI・UX を選択できるようにするとともに、多様なサービスの新規参入を促す。 こうした利便性の高いデジタルサービスを更に推進するため、デジタル連携基盤の実現を目指す。									
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	接続するサービス数の拡大	接続するサービス数	活動実績	サービス	-	-	-	-	-	
			当初見込み	サービス	-	-	-	-	-	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	/			単位当たり コスト						
	/			計算式	/					

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績 目標値 達成度	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と令和元年～令和3年度の達成状況・実績						
	行政手続のワンスオンリーを実現するなど社会全体の効率性の向上を図るとともに、スマートシティ等の新しいサービスの創出を図るために整備を進めるものであり、その効果は定量的に計る事が困難なため。			パイロットシステムやプロトタイプを使って、実証実験や検証を行う。						
	代替目標			代替指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 7年度
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	代替目標	代替指標	実績	サービス	-	-	-		
				目標値	サービス	-	-	-	5	10
				達成度	%	-	-	-		
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載									チェック	
政策評価、 新経済・ 財政再生計画 との関係	政策	政策2 情報通信技術等の適正・効率化に関する施策の推進								
	政策評価	政策2-① 情報システムの整備		政策評価書 URL						
	施策			該当箇所						
	新経済・ 財政再生 計画改革 工程表 2021	分野:								
	取組事項	(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:								
		該当箇所								
事業所管部局による点検・改善										
	項目	評価	評価に関する説明							
国費投入の 必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	行政手続のワンスオンリーを実現するなど社会全体の効率性向上を図るためニーズを反映している。							
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	「デジタル庁設置法」において、デジタル庁の任務として、ベース・レジストリの整備が求められており、ベース・レジストリを連携させるために必要となる基盤システムは、デジタル庁が主導して整備する必要があるため。							
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	正確性や最新性が確保された社会の基盤となるデータベースであるベース・レジストリを活用するためには、データ連携基盤の整備が必要不可欠である。							
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-								
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	-								
	競争性のない随意契約となったものはないか。	-								
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-								
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-								
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-								
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-								
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-									
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-									
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-									
事業の 有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-								
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-								
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-								
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-								

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					-
	事業番号					事業名
	2022	デジ	21	0001	12	法人データ連携基盤
点検・改善結果	点検結果	-				
	改善の方向性	デジタル連携基盤の整備に向け、マイナンバー制度及び国と地方のデジタル基盤抜本改善ワーキンググループにおける議論を注視しつつ、関係組織と密に連携し、引き続き検討を進める。				
外部有識者の所見						
-						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	事業の有効性・効率性・成果について、適切かつ的確に検証し、効率的執行に努めるべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	引き続き事業の有効性・効率性・成果について適切かつ的確に検証し、効率的執行に努める。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成23年度						
平成24年度						
平成25年度						
平成26年度						
平成27年度						
平成28年度						
平成29年度						
平成30年度						
令和元年度						
令和2年度						
令和3年度						
資金の流れ (資金の受け取り先が何を しているかについて 補足する) (単位: 百万円)	※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。					
	<pre> graph LR A[デジタル庁] -- 委託 --> B[民間会社] </pre>					